



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年10月29日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	70,152	16.2	8,505	23.9	7,225	11.4	4,506	△0.8	4,506	△0.8	3,557	△15.6
2019年3月期第2四半期	60,380	5.0	6,864	7.5	6,486	4.3	4,541	5.1	4,541	6.0	4,213	4.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	114.53	114.14
2019年3月期第2四半期	114.84	114.62

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	209,966	69,036	69,036	32.9
2019年3月期	160,272	67,804	67,804	42.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2020年3月期	—	60.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	4.9	19,000	31.2	16,800	25.3	10,200	13.3	259.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2019年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正およびセグメント変更に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7) 要約四半期連結財務諸表注記(3. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	39,854,344株	2019年3月期	39,854,344株
2020年3月期2Q	505,487株	2019年3月期	505,487株
2020年3月期2Q	39,348,857株	2019年3月期2Q	39,547,943株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 会計方針の変更	12
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	13
5. セグメント情報	13
6. 後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復を続けました。一方、経済の先行きについては、消費税増税や米中貿易摩擦などの景気への影響が懸念され、不透明な状況が続いています。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益および営業利益は、貴金属回収量の増加や貴金属価格の上昇により前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益および営業利益は、精錬取引の増加や金融取引の拡大により前年同期比で増加しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメント

各事業会社の長をを活かした連携を強化し、新規案件の開拓に努めた結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

健康機器分野において消費税増税を前に各種製品の販売が伸び、空調設備分野において業績が堅調に推移した結果、消防設備分野の紘永工業株式会社が8月1日から連結対象外となりましたが、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益70,152百万円（前年同期比9,771百万円増、16.2%増）、営業利益8,505百万円（前年同期比1,641百万円増、23.9%増）、税引前四半期利益7,225百万円（前年同期比738百万円増、11.4%増）、四半期利益4,506百万円（前年同期比34百万円減、0.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,506百万円（前年同期比34百万円減、0.8%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が49,912百万円（前年同期比7,466百万円増、17.6%増）、環境保全事業が9,043百万円（前年同期比1,056百万円増、13.2%増）、ライフ&ヘルス事業が11,204百万円（前年同期比1,227百万円増、12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は209,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,693百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が3,525百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が46,359百万円、棚卸資産が5,536百万円、有形固定資産が1,636百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は140,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ48,461百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が1,848百万円減少した一方で、借入金が46,948百万円、その他の金融負債が3,278百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は69,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,232百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加3,557百万円、剰余金の配当による減少2,360百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は32.9%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益7,225百万円に減価償却費及び償却費1,448百万円を加え、棚卸資産の増加額5,889百万円、営業債権及びその他の債権の増加額47,704百万円、法人所得税の支払額3,780百万円等を加減した結果、47,623百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,352百万円等により、1,134百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額48,005百万円、配当金の支払いによる支出2,354百万円等により、45,396百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して3,525百万円減少し、12,772百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

貴金属価格が期初の想定を上回って推移していることに加え、国内の貴金属リサイクルの回収量が期初の計画を上回る見込みであることなどを考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。

今回修正予想において、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益はいずれも過去最高となる見込みです。

当社は本日付で、当社連結子会社である株式会社フジ医療器（以下「フジ医療器」）の持分譲渡に関する基本合意書を締結し、フジ医療器は2020年3月期第3四半期から非継続事業として分類され、2020年3月期第4四半期には連結子会社から外れる見込みであります。なお、フジ医療器の持分譲渡が実現されなかった場合には、今回修正予想の数値に売上収益約200億円、営業利益約9億円、税引前利益約9億円、親会社の所有者に帰属する当期利益約14億円がさらに加算されます。その場合の業績予想の数値は（ご参考-2）の通りとなる見込みです。

また、これまで当社は「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしておりました。「ライフ&ヘルス事業」セグメントの中核である株式会社フジ医療器が予定通り持分法適用会社へ移行した場合は、2020年3月期第3四半期より「貴金属事業」および「環境保全事業」の2つを報告セグメントといたします。

詳細は本日（2019年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正およびセグメント変更に関するお知らせ」および「連結子会社の持分譲渡（子会社の異動）に関する基本合意書締結のお知らせ」をご参照ください。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	140,000	14,500	14,300	9,400	238 89
今回修正予想（B）	135,000	19,000	16,800	10,200	259 22
増減額（B－A）	△5,000	4,500	2,500	800	－
増減率（％）	△3.6	31.0	17.5	8.5	－
（ご参考-1） 前期実績 （2019年3月期）	128,669	14,478	13,405	9,000	228 14
（ご参考-2） フジ医療器の連結を継続する場合 （2020年3月期）	155,000	19,900	17,700	11,600	292 26

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,297	12,772
営業債権及びその他の債権	66,489	112,848
棚卸資産	25,191	30,728
未収法人所得税	1,515	290
その他の金融資産	389	93
その他の流動資産	3,906	4,509
流動資産合計	113,790	161,241
非流動資産		
有形固定資産	36,083	37,719
のれん	8,243	8,243
無形資産	697	627
繰延税金資産	873	1,612
退職給付に係る資産	47	—
金融資産	498	481
その他の非流動資産	39	40
非流動資産合計	46,482	48,724
資産合計	160,272	209,966

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,169	16,803
借入金	44,712	110,746
未払法人所得税	2,405	2,968
その他の金融負債	1,537	3,073
引当金	1,207	1,082
その他の流動負債	3,540	1,692
流動負債合計	70,573	136,365
非流動負債		
借入金	19,085	—
繰延税金負債	1,360	1,349
退職給付に係る負債	157	166
その他の金融負債	1,291	3,034
その他の非流動負債	—	13
非流動負債合計	21,895	4,563
負債合計	92,468	140,929
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	10,353	10,388
自己株式	△955	△955
利益剰余金	55,547	57,662
その他の資本の構成要素	△4,931	△5,849
親会社の所有者に帰属する持分合計	67,804	69,036
資本合計	67,804	69,036
負債及び資本合計	160,272	209,966

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	60,380	70,152
売上原価	△46,600	△54,438
売上総利益	13,779	15,714
販売費及び一般管理費	△6,909	△7,188
その他の営業収益	146	90
その他の営業費用	△152	△109
営業利益	6,864	8,505
金融収益	35	8
金融費用	△413	△1,225
その他の収益	—	77
その他の費用	—	△140
税引前四半期利益	6,486	7,225
法人所得税費用	△1,944	△2,718
四半期利益	4,541	4,506
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,541	4,506
非支配持分	—	—
四半期利益	4,541	4,506
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	114.84	114.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	114.62	114.14

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	4,541	4,506
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3	△3
確定給付制度の再測定	48	△34
純損益に振り替えられることのない項目合計	44	△38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△648	△754
在外営業活動体の換算差額	275	△156
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△372	△910
税引後その他の包括利益	△327	△948
四半期包括利益	4,213	3,557
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,213	3,557
非支配持分	—	—
四半期包括利益	4,213	3,557

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34
四半期利益	—	—	—	4,541	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	275	△648
四半期包括利益合計	—	—	—	4,541	275	△648
自己株式の取得	—	—	△744	—	—	—
自己株式の処分	—	24	70	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,306	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	53	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△52	104	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△27	△568	△1,253	—	—
2018年9月30日時点の残高	7,790	10,353	△955	53,570	△3,348	△683

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	64,435
四半期利益	—	—	—	4,541	4,541
その他の包括利益	△3	48	△327	△327	△327
四半期包括利益合計	△3	48	△327	4,213	4,213
自己株式の取得	—	—	—	△744	△744
自己株式の処分	—	—	—	95	95
配当金	—	—	—	△1,306	△1,306
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	△48	△53	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	52	52
所有者との取引額合計	△4	△48	△53	△1,903	△1,903
2018年9月30日時点の残高	18	—	△4,013	66,745	66,745

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	7,790	10,353	△955	55,547	△3,737	△1,203
四半期利益	—	—	—	4,506	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△156	△754
四半期包括利益合計	—	—	—	4,506	△156	△754
配当金	—	—	—	△2,360	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△30	—	—
株式に基づく報酬取引	—	35	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	35	—	△2,391	—	—
2019年9月30日時点の残高	7,790	10,388	△955	57,662	△3,893	△1,957

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8	—	△4,931	67,804	67,804
四半期利益	—	—	—	4,506	4,506
その他の包括利益	△3	△34	△948	△948	△948
四半期包括利益合計	△3	△34	△948	3,557	3,557
配当金	—	—	—	△2,360	△2,360
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3	34	30	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	35	35
所有者との取引額合計	△3	34	30	△2,325	△2,325
2019年9月30日時点の残高	1	—	△5,849	69,036	69,036

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,486	7,225
減価償却費及び償却費	1,163	1,448
減損損失	15	0
金融収益及び金融費用	368	1,206
その他の収益及び費用	—	63
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,203	△5,889
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,427	△47,704
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△218	969
その他	1,607	△1,498
小計	8,199	△44,177
利息及び配当金の受取額	22	8
利息の支払額	△419	△1,067
法人所得税の支払額	△4,191	△3,780
法人所得税の還付額	1,364	1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,975	△47,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△95
有形固定資産の取得による支出	△1,176	△1,352
有形固定資産の売却による収入	196	95
無形資産の取得による支出	△83	△107
投資の売却、償還による収入	12	216
その他	△14	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39	48,005
長期借入金の返済による支出	△135	—
自己株式の売却による収入	95	—
自己株式の取得による支出	△744	—
配当金の支払額	△1,306	△2,354
その他	△21	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,073	45,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,996	△3,525
現金及び現金同等物の期首残高	24,140	16,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,136	12,772

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。2019年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号は、借手のリース取引について、従前のIAS第17号を改訂するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しております。

リース開始日において、使用权資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しております。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用权資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用权資産を耐用年数で定額法により減価償却しております。それ以外の場合には、使用权資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しております。リース料は利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実な延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しております。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法及びその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引継ぐ実務上の便法を適用することを選択しました。従前IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っておりません。

従って、IFRS第16号に基づくリースの識別は適用開始日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースについて、移行時のリース負債は、借手の追加借入利率を用いて割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しております。使用权資産はリース負債と同額で計上しております。なお、適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.4%であります。

また、当社グループは従前、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

なお、適用開始日直前の連結会計年度の末日現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額と、適用開始日に認識したリース負債との差額は1,652百万円であります。この差額の主な要因は、IFRS第16号を適用した場合において、リース期間の見直しを行ったことによるものであります。

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年4月1日現在の使用权資産とリース債務の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース債務の帳簿価額で算定しております。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは期首の有形固定資産、その他の金融負債（流動）及びその他の金融負債（非流動）をそれぞれ2,138百万円、507百万円、1,631百万円計上しております。

また、当第2四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 会計方針の変更」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	42,445	7,959	9,976	60,380	—	60,380
セグメント間収益	—	27	0	27	△27	—
合計	42,445	7,986	9,976	60,408	△27	60,380
セグメント利益（営業利益）	6,495	1,441	254	8,191	△1,327	6,864
金融収益						35
金融費用						△413
税引前四半期利益						6,486

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメント

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	49,912	9,035	11,204	70,152	—	70,152
セグメント間収益	—	7	—	7	△7	—
合計	49,912	9,043	11,204	70,159	△7	70,152
セグメント利益(営業利益)	7,241	1,714	698	9,654	△1,148	8,505
金融収益						8
金融費用						△1,225
その他の収益						77
その他の費用						△140
税引前四半期利益						7,225

(注) 1 セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、当社連結子会社でありライフ&ヘルスセグメントに属する株式会社フジ医療器(以下、フジ医療器)の全株式の60%を台湾証券取引所の上場会社であるジョンソンヘルステック社(以下、ジョンソンヘルステック)に譲渡することに関して基本合意書を締結し、今後正式に株式譲渡契約の締結に向けて協議に入ることを決議いたしました。株式譲渡後、当社はフジ医療器の株式の40%を保有し、フジ医療器は当社の持分法適用関連会社となる予定です。本件譲渡に伴い、フジ医療器は2020年3月期第3四半期から非継続事業に分類され、2020年3月期第4四半期には支配喪失により連結子会社から外れる見込みです。2020年3月期の当社連結業績に与える影響額は、フジ医療器が非継続事業に分類されることに伴い、継続事業からの売上収益が約200億円、営業利益が約9億円減少する見込みです。また、株式売却に伴う法人税負担や継続保有株式の再評価などによる影響は、現在精査中です。

本株式譲渡の概要は次の通りであります。

(1) 株式を譲渡する子会社の概要

名称	株式会社フジ医療器
事業の内容	健康機器等の製造及び販売等
資本金	30百万円
大株主及び持株比率	アサヒライフ&ヘルス株式会社 100%

(2) 株式譲渡の相手先の概要

名称	Johnson Health Tech. Co., Ltd.
事業の内容	フィットネス機器等の製造及び販売等
資本金	3,036百万台湾ドル(10,626百万円)

(注) 1台湾ドル=3.5円で換算

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	300,000株(議決権所有割合:100%)
譲渡株式数	180,000株(議決権所有割合:60%)
異動後の所有株式数	120,000株(議決権所有割合:40%)
譲渡価額	6,700百万円

(注) 譲渡価額につきましては、株式譲渡契約において確定いたします。

(4) 日程

基本合意書締結日	2019年10月29日
株式譲渡契約締結日	2019年12月上旬(予定)
株式譲渡日	2020年2月上旬(予定)